

第1回「北海道強靱化計画」有識者懇談会における主なご意見

■北海道の強靱化を進める上での視点

(地域防災力の強化)

- ・地域の皆さんの一人一人の避難行動、いわゆるソフト面の働きかけというのが重要。
- ・特に重視すべき視点としては、官民連携強化、そして地域における防災力の一層強化。
- ・地域としての防災意識、これを高めるにはどうすれば良いだろうかという視点が重要。

(社会資本等の整備)

- ・現行計画では、施策プログラムとして北海道強靱化のための交通ネットワーク整備があるが、これはただ道路を作れば良いという訳ではなく、どうやって使っていくのか、どれぐらいの規格のものか、運用もどうするのか、ということも含めて考えていく必要がある。空港、港湾も単独の機能ではなく、どう繋がっていくのかも含めて、考えていく必要がある。
- ・送電線を本州と結ぶのも大事なことだが、東北海道には根本的な発電機能が無いといった、道内の課題をどのように見ていくのか。
- ・エネルギー計画とどうリンクしていくのかは、大事な話。

(海溝型地震対策)

- ・巨大地震に関しては、根室と十勝沖と色丹、択捉の三つが連動すると、厳冬期の試算では10万人という被害者数になる。今回の能登半島地震を見ていると、北海道としてはそこが一番重要ではないか。
- ・海岸沿いから避難する際、海岸すぐ近くにJRが通っている場合、今の法律だと、鉄道を渡ってはいけなくなっているようだが、法整備や条例などで、そこはクリアできるのではないか。

(気候変動対策)

- ・今取られている対策というのは過去にあった一番大きい災害が基準になっているが、気温が上がると過去最大の災害よりも大きな災害が起きるので、気候予想による治水対策等が必要になってくる。北海道開発局では既に気候予想データを入れて対策を立てているので、そういったところと連携することも必要。
- ・去年の夏は、北海道も大変暑かった。それをリスクとして捉える必要があるのかは議論が必要だが、明らかに、北海道の夏が今までとは違ってきているので、小学校の教室にクーラーを入れるような話もあり、対策レベルで考えていく必要がある。

(防災教育・普及啓発)

- ・会社としてのBCPや、BCPだけではなく社員の方々の生活の防災、災害対策ということも進めることは非常に大切で、道内の500万人の皆様方にうまく伝わるようなメニューになる。
- ・北海道教育庁が進めている、一日防災学校、これもぜひとも推進していただきたい。子供たちが、高校生までの間に何度も一日防災学校を受けて、基礎教育、中等教育の中で、北海道の安全性って何だろうということを学ぶことで、北海道がより強靱化された地域になるのではないか。
- ・危ない危ないと言うだけではなくて、具体的なことを示していきながら、機運を上げていくというやり方が何かできないか。

(デジタルの活用)

- ・孤立地域への物資の輸送に、ドローンが利用できるのではないか。上士幌町などは、市街地でなければ誰も見る人がいなくても届けられるというレベルになっているので、災害時その機能を発揮できるのでは。

(北海道の強み、バックアップ機能)

- ・北海道の強靱化計画は、今までの計画と同様に、強靱な北海道を作っていくってということ、バックアップ拠点という国における北海道の役割、それが大きなキーワードになる。
- ・実施中期計画をしっかりと活用していく上で、北海道全体にとって、どういう形が北海道強靱化に繋がってくるのか、またバックアップ拠頭に繋がってくるのかということが重要
- ・東京一極集中の是正は、国として一番の課題。現行計画の中にも目標として、国に対する北海道としての貢献が掲げられているが、ここが一番大きい。その貢献するポテンシャルも、日本の中で北海道が一番高いのではないか。
- ・バックアップ機能は、北海道強靱化計画の最初から位置付けられているので、これに関しては、今回は見直しというよりも、どう強化していくのか、というところがポイント。

■能登半島地震の状況を踏まえた対策

(受援体制)

- ・輪島市では、屋外型の10トントラックを横付けできるような物資の受け入れ場が整備され、運用することができた。道内でも市町村で大規模災害が起きたとき、大量の物資を受け払うことができるかというところは、大きな強靱化ではないか。
- ・支援者側は大体厳しい中に置かれるので、支援者側の整備をかけ、受援できるような立ち位置を持っておかないと、災害関連死の発生を防ぐことはできない。今回はDMATが常駐90隊という規模で入っているが、北海道の場合にはどうしたらいいのか、来るまで時間がかかるのは間違いないが、その上で、どのように受け入れるか。物、人、仕組みになると思うが、こういったものを議論できれば。
- ・プッシュ型で送られてきた物資などをさばくためにもボランティアが必要だが、その受け入れ体制の整備も必要。

(避難所環境の改善)

- ・阪神淡路大震災以降、防災、災害対策はかなり進んだと思うが、進んでいないのが避難所の状況。スフィア基準のような国際的な基準を意識して環境を良くしていくような対策が必要。
- ・現地で今回困っているのが、電気、水、トイレ。トイレというものがどれだけ大変なものかというのが、この能登半島地震において明らかになった。可能であれば、21のリスクシナリオのどこかに、トイレという文言はぜひ入れていただきたい。
- ・トイレの問題は北海道のどこでも起こり得る。北海道は能登よりも下水道整備率が高く、下水道が被害を受けることを想定すると、北海道の場合のトイレの問題はこれ以上になるということは想定内。
- ・今回の災害では、低体温症を訴えられる方が多い。電気が通ってから初めての積雪寒冷地域の真冬の災害。
- ・北海道のマイナス10度クラスの外気温では、室内でポータブルストーブ式の暖房をかけても、焼け石に水。どうしたらいいのかを議論する必要があるが、ここでは細かく落とし込めないのかもしれないが、北海道の場合、暖房がなければ命を失うので、災害関連死を防ぐということで、冬の災害の場合には、ここは直結する。
- ・指定避難所は基本的には暖房があるはずなので、そこに電源を供給できるような外部電源化を行えば、にわかに暖房機をつける必要はない。今、感染症が問題になっているが、普段の暖房さえ使えば、ある程度換気ができる可能性がある、ということ踏まえて、冬の論議はして頂きたい。
- ・電気・水・トイレ、プラス暖房というキーワードをしっかりとこの強靱化計画の中に盛り込んでいくことが大事。

(まちづくり)

- ・能登は高齢化率が全国平均より遙かに高い。コミュニティはしっかりと地域に存在している

が、高齢化で助ける力がない、といった状況。時間がかかるかもしれないが、様々な世代の方々が暮らしていけるようなまちづくりを進める必要があります、こういった観点で、様々な事例も組み入れていきながら、リスクシナリオの中に現場のそういったところも入れて頂ければ。

- ・孤立地域をどうするか。孤立でも自立できるような、そういう地域を常日頃からどう作っていくのか、まちづくりも含めて考えていく必要がある。

(社会資本等の整備、耐震化)

- ・能登の現場では、道路の機能確保に向けた取組を国交省や建設業界の方が、24時間体制でやっている。そういったことが、今後の災害でもうまく生かされなければいけない。
- ・現地では高速道路も七尾までしか繋がってなくて、そこから先は高規格ではない道路という形の中で地震が起き、全国から金沢に集まった緊急消防隊も現地に入れられない状況となった。一定程度、物流や人が通れるように、こういったところを考えなければいけない。
- ・能登の課題の1つが、耐震化率の低さ。ここを上げていくために、どうすればよいのか。

(デジタルの活用)

- ・能登半島地震と北海道、共通すると感じているのは、孤立地域。この対策は喫緊に進める必要がある。電気が止まり、情報が止まったときに、その人たちがアラートを出せないことが今回の能登で明らかになった。色々なところでデジタル化が進んでいるが、情報が脆弱。DXを進めるのは良いが、「停電時の」という文言を、頭につけなければ支援者側もうまく支援ができないし、避難されている方を困難から救うことができない。

(治安の維持)

- ・今の時点でも、泥棒騒ぎが多発している。警察が見守りをしているが、その合間をかいくぐっている。それを考えると、強靱化計画のメニューの一つの中に、治安の維持というものも含めてもいいのではないかなと考える。治安が維持されているのであれば、二次避難も進むかもしれない。

■ 計画全般

- ・北海道の強靱化計画、目標に関しては、大きく変更することはないのでは。
- ・リスクシナリオに関しては、もう一度見直すということは必要。さらに今回の能登の地震もそうだが、複合災害。リスクシナリオ的には、分けて考えて、いろいろ対策、ということになるが、実際、災害はリスクシナリオどおりに来るわけではないので、多少リスクシナリオを跨いだ形でのリスクシナリオをしっかりと考えていく必要がある。
- ・施策のプログラムも含めて考えたときに、連携ということをもう一度しっかりと考えていく必要がある。
- ・今回の能登を見て、福祉関係との連携や、教育。学校が避難所になったときの、学校との連携、教育関係との連携、このあたりの連携がさらに進む事ができれば。
- ・連携の二つ目として広域連携。人口が8割減った時にどうやって対応していくのか。単独の市町村ではできないことはもう明らかなので、どうやって広域連携をしていくのか、本州からも含め、連携していくことが必要。その時、受援体制みたいなものを、どう考えていくのか。施設、仕組み、人数も含めて、広域連携をどうやっていくのか。
- ・三つ目の連携が、これはシームレスだと思うが、非常時と常時。このあたりをどう連携させていくのか。事前復興計画というものがあるが、災害が起こったことを前提にどうやって都市計画を立てていくのか、これもまさに非常時と常時の連携ではないか。そういうことを、今後、北海道の中でも、全体も含めて考えていければ。